

様式 C-19

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 4 月 20 日現在

機関番号：34431

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20730390

研究課題名（和文）精神障害者施設と地域との良好な関係性形成に向けた施設コンフリクトの実証的研究

研究課題名（英文）Empirical study on facilities conflict for excellent relation formation of the mentally disabled facilities and region

研究代表者

野村 恭代（NOMURA YASUYO）

関西福祉科学大学・社会福祉学部・講師

研究者番号：10461188

研究成果の概要（和文）：まず、今回実施した全国調査より、2000 年以降も全国各地で精神障害者施設に対するコンフリクトが発生していることが明らかになった。また、フィールドワークからは、環境施設のコンフリクト・マネジメントで用いられるリスクコミュニケーション手法が、精神障害者施設におけるコンフリクトの合意形成に対しても有効であることが示された。さらに、いわゆる「迷惑施設」として認識されることの多かった精神障害者施設にも「人と人とのつながり」という新たな資源を形成する要素となりうる可能性があることを示した。

研究成果の概要（英文）：At first it was revealed that the conflict for mental patient facilities occurred after 2000. In addition, from fieldwork, risk communication technique used by the conflict management of environmental facilities was shown to be effective for the agreement formation of the conflict in mental patient facilities. Furthermore, I showed that mental patient facilities might become the element which formed social capital.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成 20 年度	800,000	240,000	1,040,000
平成 21 年度	800,000	240,000	1,040,000
平成 22 年度	500,000	150,000	650,000
平成 23 年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・地域社会

キーワード：地域福祉、施設コンフリクト、合意形成、精神障害者施設

1. 研究開始当初の背景

本研究の着想は、平成 16 年から平成 18 年にかけて筆者が行った、精神障害者施設に対するコンフリクト発生から和解に至るプロセスに関する研究に端を発している。

上記の研究においては、①施設コンフリクト発生から和解に至るプロセスは 5 つの類型に整理することができること、② 5 類型の和解プロセスでは、それぞれ和解としている状態が異なっており、施設側の譲歩による和

解、施設建設を告知しないことによる和解、行政がパイプ役を果たすことのみによる和解は、真の和解に結びついていないとは言えず、施設利用者に対する理解を得ることによる和解、地域住民が施設や利用者と直接関わることにより、地域住民の意識レベルでの和解へと結びつける必要があること、③1980年代までは、施設側の譲歩による和解、地域住民に対し施設建設を告知しないことによる和解プロセスがとられているが、1990年代以降は、主に地域住民が施設や利用者と直接かかわりを持つことによる和解プロセスがとられていること、④施設建設にあたって反対運動が起きていないために、表面的には施設コンフリクトが発生していないと考えられていた地域でも、実はその規模に大小の差はあるものの施設コンフリクトは発生していること、⑤施設コンフリクトの和解の要因として、施設が先住しているか、歴史のある地域であるかといったことは影響せず、施設側が地域住民の意識レベルに働きかける対応のあり方が有効であること、という5点が明らかにされた。

しかし、これまでの諸々の研究においては、それぞれの地域の外部環境の違いについて未だ明らかにされていない。1990年代以降の施設コンフリクトの和解は、地域住民が精神障害者について知り、理解を深めることにより精神障害者を受け入れていく、自分自身が成長していくという意識レベルでの和解となっている。地域住民の成長には、その土台となっている意識を形成している外部環境を明らかにする必要がある。しかし、それぞれの施設が存在している地域の外部環境についての調査は行われていない。

2. 研究の目的

本研究は、施設コンフリクト発生が大きい地域と施設コンフリクト発生が小さい地域

の外部環境を明らかにすることが目的である。これまでに取り上げられることのなかった精神障害者施設と地域とのかかわりについて取り上げ、施設コンフリクトの発生事由について、地域の社会文化的要因の関与を明らかにする。そのために、2箇所の具体的地域を取り上げ、施設コンフリクトにかかわる地域間の社会的要因について比較する。2箇所の地域について言及すると、一箇所は未だ全国で唯一精神保健福祉士協会の支部が立ち上がっていない、他県よりも精神保健に遅れが認められる奈良県、もう一箇所は、精神障害者に対し、他では見られない独特な処遇を行ってきた沖縄県である。その特徴的な2箇所を比較することにより、精神障害者施設や精神障害者が地域住民と良好な関係を築いていくための条件や可能性について解明することを試みる。

3. 研究の方法

【1. 平成20年度 研究計画および方法】

(1) 調査予定地域

- ① 奈良県全域（精神障害者施設）
- ② 沖縄県全域（精神障害者施設）

(2) 調査の方法

全国精神障害者社会復帰施設協会の協会名簿を基に、小規模通所授産施設も含めた奈良県および沖縄県のすべての精神障害者施設に対しアンケート調査を実施する。アンケートについては、バイアスを避けるために施設と地域住民とのかかわりに関する標準化された尺度で構成した自記式質問紙を用いる。

【平成21年度 研究計画および方法】

(1) 調査予定地域

- ①奈良県における精神障害者施設のうち、地域との関係が良好な施設および施設コンフリクト発生の状態にある施設および施設のある地域に居住する住民

②沖縄県における精神障害者施設のうち、地域との関係が良好な施設および施設コンフリクト発生の状態にある施設および施設のある地域に居住する住民

(2) 研究の方法

非構造的インタビューを中心に、できる限り多くの施設に対しインタビューを実施する。同一集積内においても、それぞれの認識は大きく異なっていることが多いため、一定程度の多様性を確保する。

また、本研究においては、方法論的妥当性に配慮するため、インタビューはすべて調査対象の許可を得た上で録音、または録画によって記録し、すべて文字データとして再構成する。そのため研究の一定割合を研究補助者への謝金として確保する。また、この時点で、学会にて一次発表を行い、研究者とのディスカッションを行う。

【平成 22 年度以降 研究計画および方法】

平成 22 年度以降は、時間をかけて収集したインタビューデータを分析し、施設からの視点および地域住民からの視点の双方からのデータをつき合わせるにより、各県における施設コンフリクト発生要因と良好な関係を構築するための条件についての理論化を試みる。さらに、各県において特徴的だと判断されるデータを分析することにより、地域の施設コンフリクトにかかわる社会文化的要因について明らかにする。この時点では、学会にて二次発表を行い、一次発表の結果も踏まえた上で、研究者とのディスカッションを行う。

その後、平成 23 年度にはすべてのデータの分析に集中し、可能であれば各地で行われる研究会及び学会での発表およびディスカッションを繰り返すことで理論をさらに精緻化する。さらに、可能であれば奈良県およ

び沖縄県で行われる住民懇談会等にも参加することにより、データの妥当性を高めていくことを目指す。

4. 研究成果

平成 22 年度には、全国精神障害者地域生活支援協議会の協力を得て、2000 年以降の精神障害者施設におけるコンフリクトの実態に関し、全国調査を実施することができた。

また、フィールドワークに関しては、平成 22 年度までに終了し、平成 23 年度はこれまでの調査結果から理論の精緻化を図る予定であったが、途中、フィールドワークが難航したこともあり、継続して調査を実施した。また、これまでの成果を報告書としてまとめ、協力者及び関係機関に送付した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔学位論文〕

野村恭代「精神障害者施設と地域との『信頼』の醸成による合意形成プロセスの実証的研究」大阪大学大学院、2012

〔雑誌論文〕(計 7 件)

- ① 野村恭代「施設と地域との合意形成におけるリスクコミュニケーションの可能性」『総合福祉科学研究』3号、査読有、2012、31-40
- ② 野村恭代「精神障害者施設建設をめぐる地域紛争の実態」『安居楽業』、査読有、2011、63-68
- ③ 野村恭代「施設と地域との『共生』への課題—沖縄県精神障害者施設における調査から—」関西福祉科学大学紀要第 14 号、査読有、2010、87-92
- ④ 野村恭代「障害者施設建設による社会の不調和と合意」安居楽業、193-198、2010、
- ⑤ 野村恭代「精神障害者施設コンフリクトに関する一考察」平成 22 年度韓国社会福祉学会大会論文集、査読有、2010、465-474
- ⑥ 野村恭代「施設と地域住民との合意形成に及ぼす社会的要因—精神障害者施設を対象としたアンケート調査から—」帝塚山大学心理福祉学部研究紀要第 6 号、査読なし、2009 年、155-164

- ⑦ 野村恭代「精神障害者施設コンフリクトに関する一考察－事例研究の視点から－」大学グローバル人間学紀要第2号、査読有、2009、71-86

〔学会発表〕(計12件)

- ① 野村恭代「信頼の醸成による合意形成」社会文化学会、2011、東洋大学
- ② 野村恭代「合意形成プロセスにおける仲介者の役割」日本社会福祉学会、2011、淑徳大学
- ③ 野村恭代「NIMBY問題における仲介者の機能に関する研究」日本社会学会、2011、関西大学
- ④ 野村恭代「迷惑施設をめぐる紛争と合意形成」日本司法福祉学会、2011、関西福祉科学大学
- ⑤ 野村恭代「Conflict situation of the occurrence in social welfare facilities and the factors」アジア太平洋ソーシャルワーク会議、2011、早稲田大学
- ⑥ 野村恭代「施設建設への近隣住民の反応」日本地域福祉学会、2011、東洋大学
- ⑦ 野村恭代「근린주민의 NIMBY 시설 수용 과정에 관한 한 고찰」韓国社会福祉学会、2011、韓国保健福祉人力開発院
- ⑧ 野村恭代「施設コンフリクトに及ぼす地域要因に関する一考察」日本社会福祉学会、2010、日本福祉大学
- ⑨ 野村恭代「精神障害者施設コンフリクトに関する一考察」韓国社会福祉学会、2010、ウルサン大学
- ⑩ 野村恭代「施設コンフリクトにおける地域の社会的要因に関する一考察－施設と地域との関係性に関する調査結果から－」社会文化学会、2009、大阪大学
- ⑪ 野村恭代「施設と地域住民との合意形成に及ぼす社会文化的要因－施設コンフリクトの実態に関するアンケート調査から－」日本社会福祉学会、2009、東洋大学
- ⑫ 野村恭代「地域との良好な関係形成に向けた施設コンフリクトの実証的研究－コンフリクトの実態に関するアンケート調査を基に－」日本地域福祉学会、2009、中部学院大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

野村 恭代 (NOMURA YASUYO)
関西福祉科学大学・社会福祉学部・講師
研究者番号：10461188

(2) 研究協力者

武田 廣一 (TAKEDA KOUICHI)
さんかく広場・理事長
小渡 敬 (ODO SATOSHI)

平和病院・院長
上江洲 多恵子 (UEZU TAEKO)
平和病院・社会復帰施設部・副部長
高橋 忍 (TAKAHASHI SHINOBU)
沖縄県セルプセンター・理事
岡田 妙 (OKADA TAE)
社会福祉法人ビタフェリーチェ・理事長
上江洲 安俊 (UEZU YASUTOSHI)
うるま市上江洲自治会・会長
福田 博一 (FUKUDA HIROKAZU)
岩国市横山自治会連合会・会長
伊澤 雄一 (IZAWA YUICHI)
全国精神障害者地域生活支援協議会・会長